（２）　一般会計・特別会計決算の状況

①　　一 般 会 計

一般会計の決算額は、計数関係資料１－３のとおりですが、その規模は、

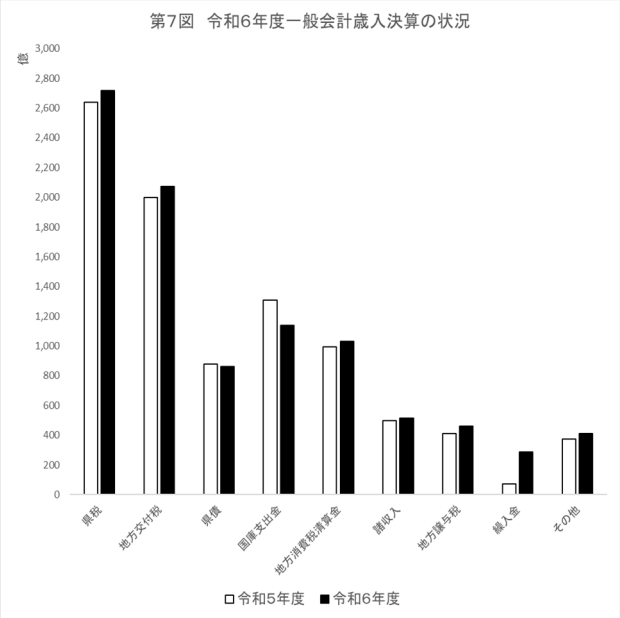
歳 入 9,497 億円（前年度 9,170 億円）
歳 出 9,357 億円（前年度 9,017 億円）

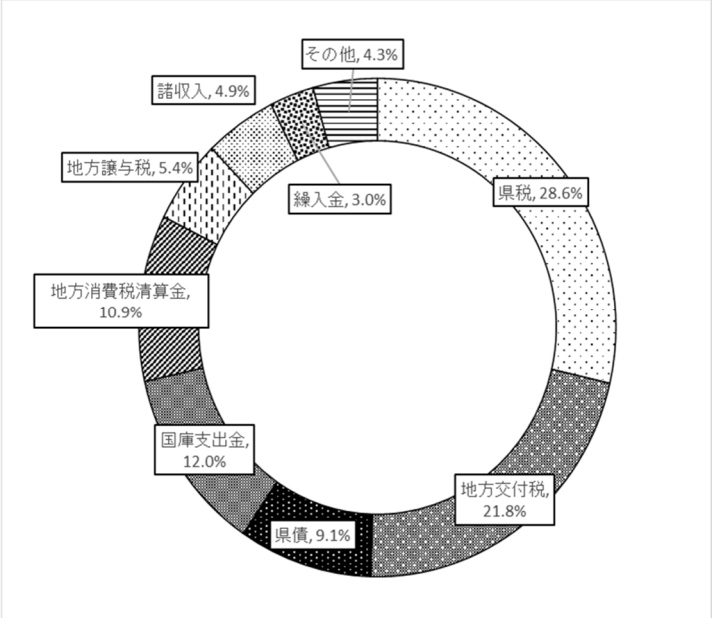
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ増となりました。

歳入歳出差引額は、139 億 8,402 万円となっていますが、これから令和６年度へ繰り越すべき財源 73 億 7,469 万円を控除した実質収支は、66 億 933 万円の黒字となりました。

このうち、新型コロナウイルス感染症対策に係る額は、歳入が 291 億円、歳出が 288 億円となっています。

〔歳　　入〕





○　県 税 収 入
- 2,718 億円で前年度（2,641 億円）に比べ、77 億円（2.9%）の増となっています。
- これは、円安等を背景とした企業収益の好調により法人事業税が増収となったほか、物価高の影響により国内消費に係る地方消費税が増収となったことなどによるものです。

○　地方消費税清算金
- 1,031 億円で前年度（992 億円）に比べ、39 億円（4.0%）の増となっています。
- これは、全国ベースの地方消費税に連動して増収となったものです。

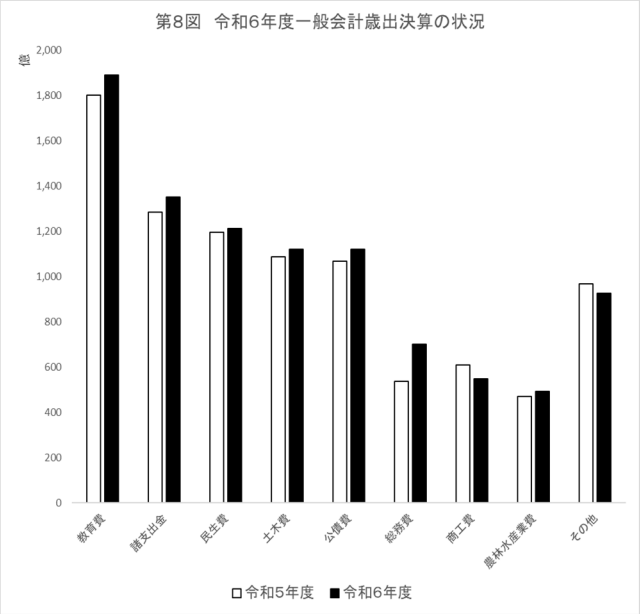
○　地 方 交 付 税
- 2,072 億円で前年度（2,000 億円）に比べ、72 億円（3.6%）の増となっています。

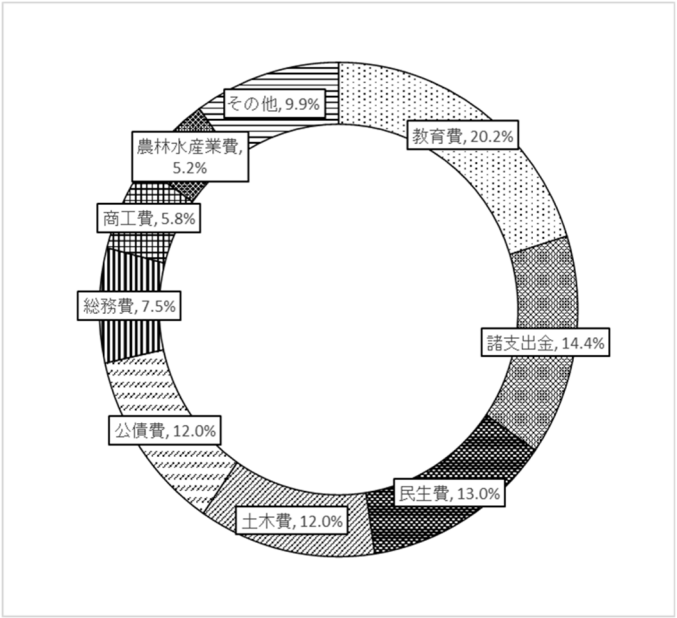
○　国 庫 支 出 金
- 1,138 億円で前年度（1,309 億円）に比べ、171 億円（13. １%）の減となっています。
- これは、物価高騰対策に関連した国交付金などが増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金などが減となったことによるものです。

○　繰　 入　 金
- 285 億円で前年度（73 億円）に比べ、212 億円（291.2%）の増となっています。
- これは、財政調整基金の取崩しなどが増加したことによるものです。

○　県　　債
- 862 億円で前年度（878 億円）に比べ、16 億円（1.8%）の減となっています。
- これは、臨時財政対策債の減などによるものです。

〔歳　　出〕





○　民　生　費
- 1,211 億円で前年度（1,196 億円）に比べ、15 億円（1.3%）の増となっています。
- これは、介護事業所等サービス継続支援事業補助金などの減の一方、障害者自立支援給付費負担金などが増となったことによるものです。

○　衛　生　費
- 307 億円で前年度（417 億円）に比べ、110 億円（26.4%）の減となっています。
- これは、新型コロナウイルス感染症関連の経費などが減となったことによるものです。

○　農林水産業費
- 491 億円で前年度（470 億円）に比べ、21 億円（4.6%）の増となっています。
- これは、飼料価格高騰対策事業などが減となった一方、畜産研究所の建設工事費などが増となったことによるものです。

○　商　工　費
- 547 億円で前年度（609 億円）に比べ、62 億円（10.1%）の減となっています。
- これは、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金などが増となった一方、コロナ禍の観光支援事業である「ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンなどが減となったことによるものです。

○　土　木　費
- 1,121 億円で前年度（1,087 億円）に比べ、34 億円（3.1%）の増となっています。
- これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものです。

○　教　育　費
- 1,890 億円で前年度（1,800 億円）に比べ、90 億円（5.0%）の増となっています。
- これは、退職者数が増加したことに伴う退職手当の増などによるものです。

○　災害復旧費
- 67 億円で前年度（53 億円）に比べ、14 億円（25.9%）の増となっています。
- これは、過去に発生した災害に係る復旧経費が増となったことによるものです。

○　公　債　費
- 1,119 億円で前年度（1,066 億円）に比べ、53 億円（5.0%）の増となっています。
- これは、過去に発行した国の国土強靭化対策などに係る県債の償還額の増によるものです。

○　諸 支 出 金
- 1,351 億円で前年度（1,283 億円）に比べ、68 億円（5.3%）の増となっています。
- これは、地方消費税の増収に連動した地方消費税の清算金支出や市町村交付金の増などによるものです。

② 特 別 会 計

令和６年度特別会計（会計数 10 会計）の決算額は、計数関係資料１－４のとおりで、

歳 入 3,870 億円（前年度 3,974 億円）
歳 出 3,824 億円（前年度 3,927 億円）

となっています。

10 特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の 53.5％を占める 2,045 億円となっており、次いで、国民健康保険特別会計が 1,715 億円（44.8％）、地方独立行政法人資金貸付特別会計が 43 億円（1.1％）などとなっています。